

HIV 検査事業の多言語対応支援の実用性に関する研究

「外国人に対する HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」班

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究協力者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授

ブラカシュ シャキャ エイズ予防財団リサーチレジデント

研究要旨

2012 年以降外国出身の若年労働者の人口が急速に増えており、2018 年末には、在留外国人数は 273 万人を越えた。特に技能実習生・留学生の増加が著しく、更に 2019 年 4 月からは特定技能一号といった在留資格で就労する若者が増えることとなった。このため日本語の不自由な外国人が HIV 抗体検査を受けやすい環境を整備することはますます重要となっている。保健所などが行う無料匿名検査会場では、日本語以外の対応をしている施設はごくわずかである。こうした中で、より日本語が不自由な外国人の人口集団で無料匿名検査の受検率が低いことが先行調査でも示されている。

保健所などで HIV 抗体検査を実施する際の多言語対応を支援する方法を検討するために 3 つの検討を行った。保健所等に医療通訳の派遣を行っている団体の登録者を対象に結核と HIV の研修を行い、その参加者の実際の派遣状況の変化を観察した。次に日本語学校生の受検を前提として学生の人数が多い中国語、ベトナム語、ネパール語の通訳者を保健所に派遣し、実効性の検討を行った。また、保健所での多言語の説明を補助する資料である「HIV 抗体検査多言語支援ツール（以下支援ツール）」をより検査会場で利用しやすくするための改善を行った。

研修への協力が得られた団体の中には既に結核患者への通訳派遣を積極的に取り組んでいた団体もあり、2016 年から 2018 年度にかけて保健所等に派遣した通訳の人数は、結核に関しては 2016 年度の 68 件から、2018 年度の 83 件と微増であった。一方、HIV への対応はわずかであったため、2016 年度の 0 件から、2018 年度の 11 件へと派遣数の増加がみられた。言語別には中国語での派遣が大半を占めた。

日本語学校生への啓発とともに行った 3 言語の検査事業では、対象言語の受検者が 10 人あり、通訳体制があれば一定の受検の促進が可能であることが示唆された。一方で多忙な検査会場で支援ツールを利用した詳細の説明をすることは容易でなく、支援ツールを保健師が説明するための機材から、受検者が自分で操作できる資料への改変を行った。今後、検査時の医療通訳の派遣、告知時の医療通訳派遣と支援ツールによる対応の支援等をどのように組み合わせて利用することが効果的なのか更に検討が必要である。

A . 研究目的

法務省入国管理局によれば、2018 年末の在留外国人数は 273 万人となり、人口の 2% を越えた。2012 年以降、技能実習生・日本語学校生などの増加が著しく¹⁾、2019 年 4 月からは特定技能 1 号の在留資格を持つ外国人がこれに加わる。多くは開発途上国出身の若い労働者であり HIV の予防や治療の情報を提供することが極めて重要である。

従来日本の外国人人口は、韓国・朝鮮・中国、ブラジル、ペルー、フィリピン、タイといった特定の国の出身者が大半を占めていた。しかし、近年はベトナム、ネパール、インドネシア、スリランカ、ミャンマー、カンボジア、モンゴルなど多様な国の出身者が増えている。こうした中で、結核患者に占める外国人の割合が 2.2%(1999 年)から 9.1%(2017 年)と急増している²⁾。「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」班が 2013 年に行った「外国人の HIV 受療状況と診療体制に関する調査」でも、2002 年の同様の調査に比して、日本で HIV 陽性で拠点病院を受診した外国人の国籍が多様化していることが示された³⁾。また、同研究班が 2014 年に実施した「エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時 CD4 に影響を与える要因の調査」では、初診時の CD4 が低値であることと相関する要因として、日本語も英語も不自由であることがあげられた⁴⁾。また、近年人口が増加しているベトナム、ネパールなどの新興国の出身者の初診時の CD4 が低い傾向であることも示されている。こうしたことから、急増する外国生まれの住民に対して、早期の検査ができる体制を整えることが急務であり、検査施設の多言語対応の支援が必要であることが示唆された⁵⁾。そこで当研究では、保健所などの無料匿名検査の多言語対応を可能とするための方策について検討を行った。

初年度及び次年度は、先行研究である「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」班が作成した 5 言語で

の HIV 検査説明のためのアプリを利用し、これをタブレット端末にインストールしたツールを 10 保健所・検査施設に貸し出しその実用性についての評価をまとめた。本年度はこの評価をもとに保健所の抗体検査実施の状況に合わせてアプリの改良を行いつつ、通訳付きの検査の保健所での試行と、告知時の通訳派遣を行った。また、結核・HIV 通訳研修に参加者を派遣した 5 団体に対して、結核及び HIV 領域での通訳派遣の状況について調査を行った。

B . 研究方法

保健所等の検査施設での多言語対応を実効的に支援する方法を検討するために以下の 3 つの調査を行った。

1) 結核・HIV 通訳研修参加者の稼働状況調査

当研究班が 2016 年度から 2018 年度にかけて 6 回実施した医療通訳者を対象とした結核と HIV の研修には、12 言語 110 人の通訳者の参加があった。この研修に登録通訳を派遣した団体に対して、その後の通訳者の結核・HIV 領域の稼働状況を調査した。

対象団体は 5 県に活動拠点を持つ 5 団体である。それぞれの団体の言語ごとの登録通訳数・結核と HIV 領域の通訳派遣数とその変遷、派遣場面の種類などについての質問票調査を行った。

更に、HIV 通訳の派遣実績のあった団体には聞き取り調査を行い言語の分布などについて尋ねた。

2) 日本語学校生へ対応した通訳付き検査

本年度、当研究班では日本語学校で学ぶ留学生のうち人数が多い上位 3 か国である中国、ベトナム、ネパールの学生に対して母国語で作成したビデオ教材を利用して受検勧奨を行い受検意志等の変化を見る介入調査を行った。この調査と連動し、日本語学校生にとって利便性の良い地域の保健所の協力を得て、3 か国語に対応した HIV 検査の機会の提供を期間限定で行った。検査の機会は、2019 年 1 月から 2 月にかけて 2 週間ごとに 3 回提供した。2018 年 12 月末

より日本語学校を通じた学生への情報提供を中心に行い初回の検査に臨んだ。2回目、3回目の検査に際しては、日本語学校生などの若者が主に活用している SNS 上でベトナム語とネパール語での情報拡散を加えた。

3) 多言語対応支援ツールの実用性の検討

初年度に 10 か国語に対応させた「HIV 抗体検査多言語対応支援ツール」（以下「支援ツール」とする）は、保健師や検査会場のカウンセラーが受検者に対して説明するための資料として開発した。ツールの評価は良好ではあったが、受検者が多い検査会場では限られた時間での説明には使いにくいとの指摘があり、受検者自身が自分の携帯端末で説明を読めるような構成に大幅な修正を行った。当初の予定では、更新した支援ツールを保健所で試用しその評価を調べることを予定していたがツールの作成に時間を要したことより評価の調査は未実施である。

（倫理面への配慮）

HIV・結核領域の通訳派遣に関する通訳者や通訳派遣団体への調査にあたっては、通訳利用者の個人情報に触れるような質問は排除して行った。

C. 研究結果

1) 結核 HIV 通訳研修参加者の稼働状況調査

結核・HIV 通訳研修に登録スタッフを派遣した 5 団体が登録している通訳者の人数を言語別にまとめると以下ようになった。

表 1 言語別登録通訳数(方言を含む)

英語	111 人	中国語	103 人
韓国語	33 人	ポルトガル語	28 人
スペイン語	52 人	ベトナム語	26 人
タイ語	15 人	フィリピン語	13 人
ロシア語	9 人	ネパール語	6 人
フランス語	6 人	カンボジア語	2 人
ドイツ語	2 人	ウクライナ語	2 人
ラオス語、モンゴル語、ベンガル語、			

ヒンディ語、インドネシア語、ミャンマー語
以上各 1 人

登録通訳のうち研究班が実施した医療通訳者向けの結核・HIV 対応研修への参加者は、104 人でありその対応言語の内訳を表 2 に示す。

表 2 . 研修参加者：担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
英語	32	スペイン語	11
中国語	35	ポルトガル語	5
ネパール語	7	韓国語	2
ロシア語	3	タイ語	2
フィリピン	1	ミャンマー語	1
ベトナム語	4	インドネシア語	1

これらの通訳者のうち、実際に結核・HIV 分野の通訳として派遣が行われた件数は以下である。

表 3 通訳派遣実績の変遷

2016 年度	結核	68 回	HIV 関係	0 回
2017 年度	結核	61 回	HIV 関係	2 回
2018 年度	結核	83 回	HIV 関係	11 回

派遣された通訳者についてその言語の分布を調査したところ、中国語 11 人、ロシア語 1 人、ネパール語 1 人であった。

表 4 結核・HIV 関連通訳の派遣目的

2018 年 2 月～2019 年 1 月(重複事例あり)

通院中の結核患者のために病院へ派遣	61 回
入院中の結核患者のために病院へ派遣	23 回
結核患者のために保健所へ派遣	8 回
結核患者の自宅等へ保健師訪問する際	2 回
接触者健診のための通訳派遣	2 回
その他の結核患者への通訳派遣	0 回
HIV 抗体検査を実施する際の通訳	1 回
HIV 陰性を告知する際の通訳	1 回
HIV 陽性を告知する際の通訳	6 回
病院に入院中のエイズ患者への通訳	1 回

外来治療中の HIV 陽性者への通訳	0 回
その他の HIV に関わる通訳	4 回

通訳が派遣された場面は、結核に関しては通院中の患者に対する派遣が大半を占め、HIVについては、陽性告知の際の派遣が約半数を占めた。

2) 日本語学校生に対応した通訳付き検査

3 言語対応の検査事業を利用した該当言語の受検者数を表 5 に示す。

表 5 各言語の受検者数

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
中国語	3 (2)	1 (1)	1
ベトナム語	0	0	3 (3)
ネパール語	0	1 (1)	1 (0)

なお、受検者のうち日本語もしくは英語での通訳を希望し対象言語での通訳利用を望まなかった例もあったため、実際に通訳を伴ったサービスを受けた人数を()内に示す。3 言語の話者である受検者の総数 10 人のうち 7 人が男性、2 人が女性であった。対象 3 言語の通訳を希望し、これらの言語でのアンケートの回収ができた 7 人のうち 5 人が 20 代と受検者は若者が中心であった。また、6 人が保健所における HIV 検査を初めて受けたと回答していた。日本語学校での啓発を中心に広報していた第 1 回については、中国語の受検者のみであり、いずれも保健所や自治体の広報を見て受検した人であった。初回の検査ではベトナム語・ネパール語の受検者はなかった。一方で、SNS での情報提供に力を入れた第 2 回以降では、ベトナム語、ネパール語での受検者がそれぞれ 3 人、2 人得られた。日本語学校生からは数件電話での問い合わせがあったが、いずれも検査の実施時間に来場することが難しく受検には至らなかった。実際に受検につながったのは大学生など日本語能力がより高い若者の受検が多い印象であった。

4) 検査支援ツールの改良

昨年の調査で多言語支援ツールをタブレット端末で保健所に提供した際の評価はおおむね好評であった。しかし、その後の利用が限定的であった保健所に理由を尋ねたところ、「支援ツールを使いながら一人一人の受検者に説明をする時間が取れない」「保健所の中でインターネットにアクセスできる端末を用意することが難しい」「利用する頻度が少なく使い方を覚えにくい」などの指摘があった。そこで、こうした保健所でも利用できるように、以下のような異なるコンセプトに改変を行った。

- HTML4 から HTML5 に言語を変更しさまざまな端末に対応できるようにした。
- プレカウンセリング、告知などの場面ごとに分割して表示した。
- QR コードを用意し受検者の持っているスマートフォンなどのデバイスにも表示可能とした。

この方法によって、保健師やカウンセラーが説明しながら見せる方法ではなく、受検者が自身が必要な説明内容を自分のスマートフォンを利用して読むことができるようにした。これによって多数の受検者に対応する多忙な検査会場でも利用が可能な形になった。

また、検査前に確認すべき「感染機会から検査までの期間」「アルコール(エタノール消毒薬)に対するアレルギーの有無」「Window Period を理解したうえでの受検意志の確認」について、受検者の選んだ回答が最後の画面にまとめて表示されるようにした。これによって効率的に受検者の状況を把握できるようになった。しかし、今回の調査では開発に時間がかかり、試用の上で評価を求める機会を設けることはできなかった。

D . 考察

近年、日本で働く外国人の人口は急速な増加を見せている。特に増加が著しいのがベトナム、

インドネシア、ミャンマー、ネパール、スリランカなどの東南アジア・南アジア出身者である。これらの国は、結核の有病率も高い国であり、HIV 報告数の 10 倍以上の結核登録者が出ている。そこで、自治体と連携して通訳の派遣を行っている団体と協力し、国際交流協会や NPO などの結核・HIV 双方に対応できる通訳の育成を研究班で行った。この結果、2018 年には 11 件と多数の HIV に関わる通訳派遣が実現した。言語の内訳は大半が中国語であった。

1990 年代には、日本での HIV 陽性報告数の 30% 前後を外国人が占めていた。その大半をタイ語・ポルトガル語・スペイン語・英語の話者が占めており、これらの言語の通訳人材は 2000 年代にかけてエイズ予防財団や自治体・研究事業などの連携で育成してきた。しかし、近年 HIV 陽性告知を行う際に必要とされる言語が、中国語やアジアの多様な言語であることが増えている。これは、中国・フィリピンといった近隣諸国でも HIV の発生報告が同性間の性交渉での感染などを中心に増加していることや、従来から有病率が比較的高かった東南アジア・南アジアの多様な国の出身者の人口が日本国内で増えていることなどが関係していると考えられる。

今回は従来 HIV 領域に対応する通訳の育成があまり行われていなかったにもかかわらず、報告数の増えてきている中国語と、日本語学校生など若者の人口が多く今後の必要性の増加が予測されるベトナム語、ネパール語に力点を置いて通訳の育成を行った。最終年度に、中国語話者の受検者等のために 11 件と多数の通訳依頼が研究班によせられた。これに対して、いずれの要請も対応することができたことは一定の成果である。一方で、同時に育成したベトナム語・ネパール語については別途医療機関への派遣は行われていたが保健所からの派遣要請はなかった。この背景には、2014 年の先行研究でも明らかになったように中国語話者の間では検査事業の利用が進んでいるのに対して、東アジア

以外のアジア地域の出身者の間では検査事業の利用が少ないことがある。

今回試験的に行った中国語・ベトナム語・ネパール語に対応した検査事業でも、限定的な啓発しか行わなかった中国語話者の間で、当初から受検者があり、いずれも日常的に行われていた自治体や保健所の広報を見て来院した人たちであった。一方で、ベトナム・ネパール語話者の受検者は既存の自治体の広報を見てきた人はおらず、自国語での SNS の広報等を通じて情報を得た人たちであった。従来外国人労働者の中で多数を占めていた韓国・中国・台湾の出身者は日本語の読み書きの習得が早い。また既存の広報も中国語や韓国語への対応が進んでいるため情報収集が比較的容易である。一方で近年増加している東南アジア南アジア出身者はいずれも非漢字圏の出身であり日本語での情報収集には限界がある。また、言語数が多く、情報の普及には努力が必要である。そのため、それぞれの国の言葉で展開される SNS など活用したより柔軟な情報媒体の利用がなければ受検の促進は困難であることがうかがわれる。

現状では、多くの無料匿名検査会場では予約の受付は日本語で行っており、日本語の解らない外国人に対しては、対応が困難であると案内したり、日本語のできる知人の同伴を求めたりという対応を行っている。こうした方法ではプライバシーを守って検査を受けることが困難であり、外国人受検者の利用を大きく妨げる結果となっていることが予測される。

英語・中国語・ポルトガル語・スペイン語・タイ語などでの検査事業を行っている検査施設も少数ながらあるが、一部の検査施設に外国語の検査が集中することで業務の負担が大きくなっているとの指摘もあった。こうした中で、日本語が不自由な外国人の人口は増加を続けており、より多くの検査施設がこうした受検者に対応できるようになることが必要である。

そのために新しい対応方法を検討することが必要である。例えば、「多言語の通訳体制を

備えたイベント検査を複数の保健所等の持ちまわりで実施する方法」や、「配付時と陽性告知時に通訳を提供して郵送検査を実施する方法」、「多言語の補助資材を利用して検査を実施し、告知時にのみ通訳派遣をする方法」などいくつかの選択肢が考えられる。いずれにしても少数の施設に負担が集中しない汎用性のある方法を選択する必要があるさらなる検討が必要と考えられる。

E . 結論

近年増加が続いている外国人 HIV 陽性者の多言語化に対応するために保健所の多言語対応を支援する方策の検討を行った。新たに必要性の増している3言語(中国語、ベトナム語、ネパール語)での通訳の育成と陽性告知時などでの派遣、無料匿名検査実施時の通訳派遣を3言語で試行、説明の補助となる支援ツールの仕様の改定を行い一定の成果が見られた。現場の実情に合った運用を可能とするべくさらなる検討が必要である。

参考文献

- 1) 法務省入国管理局. 在留外国人統計表. 2017.3.17 プレスリリース
- 2) 結核研究所疫学情報センター. 結核年報, 2018
- 3) 沢田貴志, 山本裕子, 樽井正義, 仲尾唯治: エイズ診療拠点病院全国調査から見た外国人の受療動向と診療体制に関する検討. 日本エイズ学会誌 18:230-239, 2016
- 4) 沢田貴志, 仲尾唯治, 他・エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時 CD4 に影響を与える要因の調査. 「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成 26 年度総括・分担研究報告書・21-36, 2015
- 5) 沢田貴志, 仲尾唯治, 他・2008 年以降の外国人 HIV の動向の変化を反映した将来予測に関する検討. 「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成

F . 健康危険情報

なし

G . 研究発表

1. 研究分担者

(口頭発表)

- 1) 沢田貴志, Shakya P, 宮首弘子, 北島勉. 結核と HIV の動向との関連で見た日本語学校留学生の属性の変化. 日本国際保健医療学会学術集会. 東京: 2018

(論文)

- 1) 沢田貴志. 在留外国人の医療を取り巻く課題と今後の展望. 公衆衛生 83: in print; 2019
- 2) 沢田貴志. 在留外国人の健康支援がなぜ重要か. 保健師ジャーナル 75:13-18; 2019
- 3) 沢田貴志. 社会的な困難を抱えた外国人小児と支援. 小児科診療 82: in print; 2019
- 4) 沢田貴志. 外国人医療の整備はまず地域に住む外国人のために. 医事新報 4933:10-11; 2018
- 5) Yasukawa K, Sawada T, Hashimoto H, Jimba M. Health-care disparities for foreign residents in Japan. Lancet 393:873-874; 2019

H . 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし